

株主の皆さまへ



RESONA

株式会社 **りそなホールディングス**
第5期 中間事業報告書

2005年4月1日～9月30日

Resona Bank

Saitama Resona Bank

Kinki Osaka Bank

Nara Bank

Resona Trust & Banking

証券コード 8308



●この冊子は古紙配合率100%
再生紙を使用しています。



株式会社 **りそなホールディングス**

<http://www.resona-hd.co.jp/>

中間事業報告書 INDEX

ごあいさつ 1

業績ハイライト 2

資産の健全化に向けた取り組み 4

トピックス 6

経営計画 10

中間連結決算の概況 12

財務諸表（連結）..... 13

財務諸表（単体）..... 16

5行の概況 18

グループ会社のご紹介 20

ネットワーク 21

株主アンケートの集計結果 22

会社概要・株式事務等 24



RESONA

シンボルマーク
ふたつのRは（りそな（Resona））と、（地域（Regional））の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー
グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。

りそなWAY（りそなグループ行動宣言）

お客さまと「りそな」

**「りそな」は
お客さまとの信頼関係を大切にします**
お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。常に感謝の気持ちで接します。

株主と「りそな」

**「りそな」は
株主との関係を大切にします**
長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と「りそな」

**「りそな」は
社会とのつながりを大切にします**
「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と「りそな」

**「りそな」は
従業員の人間性を大切にします**
「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

ごあいさつ



皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、株式会社りそなホールディングス第5期中間事業報告書をお届けします。

平成17年3月に集中再生期間が終了し、いよいよ今年度からは、飛躍に向けた基盤作りのステージに入りました。具体的には、高収益・高ブランド銀行への体質転換ということで、「システム統合による基盤整備」「地域を軸とした運営体制の強化」「サービス業への更なる進化」の3つの課題に重点的に取り組んでまいりました。

このうちりそな銀行のシステム統合につきましては、今年度上半期の最大の課題であったわけですが、おかげさまで大きなトラブルもなく、本年9月には無事統合作業が完了いたしました。統合作業中は、お客さまにご不便をおかけしましたが、システム統合の成功により、事務プロセスやシステムコストの二重化を解消できるほか、商品・サービスの提供スピードの向上が期待できると考えております。

また、平成16年4月より本格展開している地域運営体制につきましても、お客さまにご提供するサービスの質やスピードの面で、多くの好事例が見られるようになってきました。今後は、この取り組みをさらに発展させ、来年4月からは、りそな銀行において、現在30ある地域を9地域3営業本部に集約することで、地域の権限を拡大し、さらに現場主義を徹底してまいります。具体的には、地域単位での商店街や大学、自治体との

ネットワーク作り、さらにはアライアンス構築など、他社にはない取り組みを各地域で進め、競争力の強化を図ってまいります。

3つ目の課題である「サービス業への更なる進化」については、本年4月にりそな銀行、埼玉りそな銀行および近畿大阪銀行に「サービス改革本部（室）」を設置し、お客さまの声を参考にした商品・サービスの改善や社員への研修などを通じ、サービスの質の向上、CS（顧客満足）の向上およびホスピタリティの浸透を進めております。

営業力強化やサービスレベル向上を進める一方で、競争力強化のためにはローコストオペレーションの徹底が今後一層重要になります。今年度下半期からは、営業店／センター業務を再編し、生産効率向上を目的としたオペレーション改革を本格的に進めてまいります。

なかでも、昨年から試験的に展開している次世代型店舗につきましてはお客さまにもご好評いただいており、下半期はこの新たなレイアウトの店舗を一気に拡大するとともに、営業店事務集約化をすすめ、さらに営業力強化と事務コストの低減を図ってまいります。

最後に、およそ3兆円に上る公的資金の返済については、早期の返済が可能となるよう、収益力の向上を通じた安定的な利益計上による内部留保の蓄積（剰余金の積み増し）に引き続き努めていくことを基本としてまいります。集中再生期間における財務体質の改善に伴い資金調達の選択肢が広がったことにより、今秋、公的劣後ローン3,000億円のうち2,000億円を返済するなど、本格的な公的資金の返済をスタートさせております。

りそなグループは、これからも飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

株式会社 **りそなホールディングス**

取締役兼代表執行役会長

細谷 英二

収益の状況

連結粗利益・営業経費・営業経費率（りそなホールディングス）

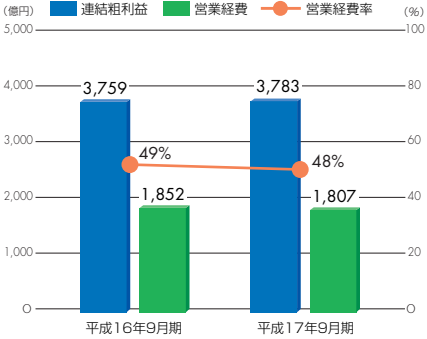
平成17年9月期の連結粗利益は、役務取引等利益（投資信託の販売など）やその他業務利益（債券の売買益など）の増加が資金利益の落ち込み等をカバーし、前年同期比24億円増加の3,783億円を計上しました。

営業経費は、継続的な経費削減の取り組みにより前年同期比44億円減少の1,807億円となりました。営業経費率は前年同期の49%から48%へ1ポイント改善しました。

連結損益計算書（りそなホールディングス）

（単位：億円）

	平成16年9月期	平成17年9月期	前期比
連結粗利益(a)	3,759	3,783	24
資金利益	2,748	2,642	△ 105
信託報酬	143	153	9
役務取引等利益	602	696	94
特定取引利益	77	11	△ 66
その他業務利益	187	279	92
営業経費(b)	1,852	1,807	△ 44
(小計) (a)-(b)	1,906	1,976	69
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△ 42	△ 42
臨時収支	578	△ 219	△ 798
うち株主関係損益	393	258	△ 134
うち不良債権処理額 (△)	65	526	461
経常利益	2,485	1,798	△ 686
特別損益	△ 270	237	508
うち与信費用戻入	135	264	128
法人税等調整額他 (△)	105	293	187
中間純利益	2,108	1,743	△ 365
連結与信関連費用	△ 61	219	281

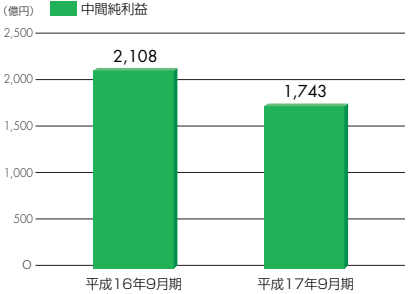


連結粗利益

「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱に対する報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

連結与信関連費用

連結粗利益内の信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金、臨時収支内の不良債権処理額および特別損益内の貸倒引当金戻入額の合計です。



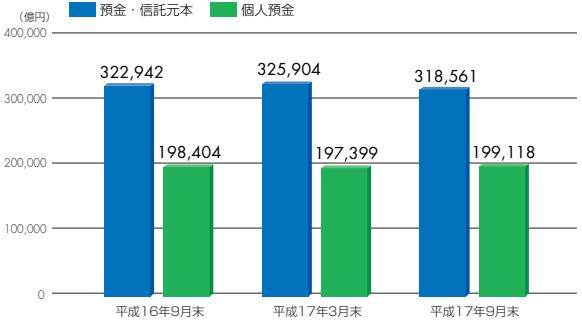
連結中間純利益（りそなホールディングス）

政策保有株式圧縮ペースの低下に伴う株式売却「益」の減少（前年同期比△134億円）や、不良債権処理に係る費用の増加（「連結与信関連費用」前年同期比＋281億円）を主な要因として中間純利益は前年同期比365億円減少の1,743億円となりました。

預金・貸出金等の状況

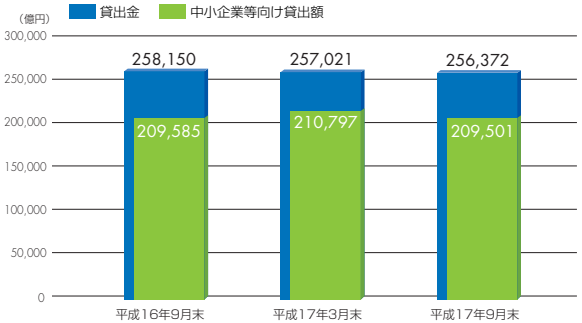
預金・信託元本（5行合算）

預金・信託元本は平成17年3月末から7,342億円減少し、9月末残高は31兆8,561億円となりました。
うち個人預金は平成17年3月末比1,719億円増加の19兆9,118億円となりました。



貸出金残高（4行合算、信託勘定を含む）

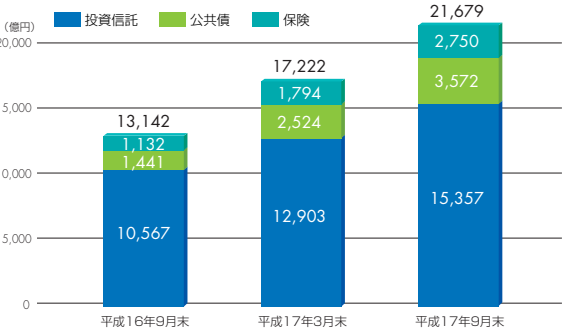
貸出金は平成17年3月末から648億円減少し、9月末残高は25兆6,372億円となりました。
うち中小企業等向け貸出額は平成17年3月末比1,296億円減少の20兆9,501億円となりました。



※個人向けローンを含む

個人向け投資商品（4行合算）

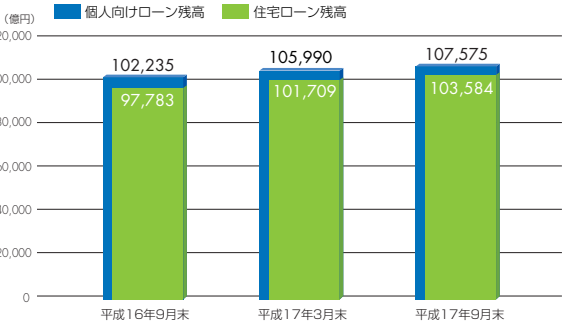
個人向け投資商品（投資信託＋公共債＋保険）の預り残高は平成17年3月末比4,457億円増加の2兆1,679億円となりました。



（注）投資信託:各基準日時点の公社債投信、株式投信、外国投信の時価総額
公共債:国債・地方債・政府保証債の保護預り残高(額面金額、受渡日ベース)
保険:払込保険料ベース(円換算)

個人向けローン残高（4行合算）

個人向けローンは、住宅ローンが好調だったことから、平成17年3月末から1,584億円増加し、9月末残高は10兆7,575億円となりました。（平成17年9月末の住宅ローン残高は3月比1,874億円増加の10兆3,584億円）



*「4行合算」は傘下銀行であるりそな銀行（信託勘定を含む）、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の単純合算計数で、「5行合算」は4行合算にりそな信託銀行の計数を加えたものです。

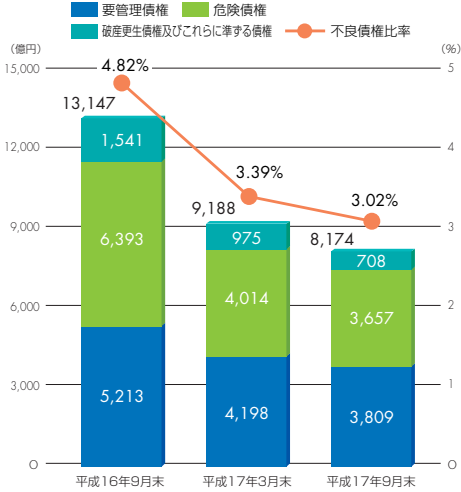
不良債権（金融再生法開示基準）の状況

不良債権および不良債権比率（4行合算）（元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後）

平成17年9月末の不良債権は3月末比1,014億円減少し、8,174億円となりました。
これに伴い、不良債権比率は3.02％まで低下いたしました。

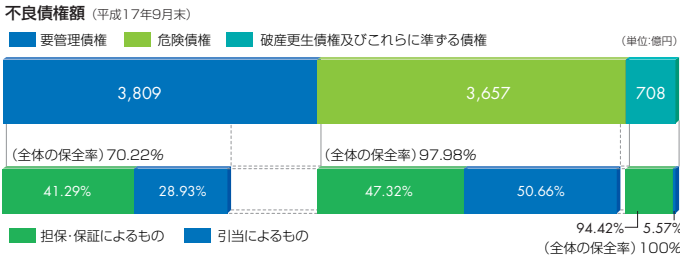
(単位:億円)							
債権の区分	4行合算	りそな銀行	銀行勘定	信託勘定	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行	奈良銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	708	390	381	9	88	214	15
危険債権	3,657	2,467	2,446	21	480	668	40
要管理債権	3,809	2,955	2,735	220	467	369	16
金融再生法基準開示債権(小計)	8,174	5,813	5,562	251	1,036	1,252	72
正常債権	262,339	182,145	180,521	1,624	54,477	24,308	1,407
金融再生法基準開示債権(合計)	270,513	187,959	186,084	1,875	55,513	25,560	1,480
不良債権比率	3.02%	3.09%			1.86%	4.90%	4.90%

※(1)りそな信託銀行は、平成17年9月末の貸付金額はありません。
(2)りそな銀行の信託勘定は元本補てん契約のある信託です。



不良債権に対する保全状況（4行合算）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については100%、危険債権および要管理債権についてはそれぞれ98%、70%程度を担保・保証等および引当金により保全し、将来の貸倒れに備えて十分な手当を行っています。



金融再生法に基づく開示区分について

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
②危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権	●3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出債権） ●貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権） （注）いずれも上記①および②を除く。
④正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権

*「4行合算」は傘下銀行であるりそな銀行（信託勘定を含む）、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の単純合算計数で、「5行合算」は4行合算にりそな信託銀行の計数を加えたものです。

自己資本比率（国内基準）の状況

連結自己資本比率・自己資本額（りそなホールディングス）

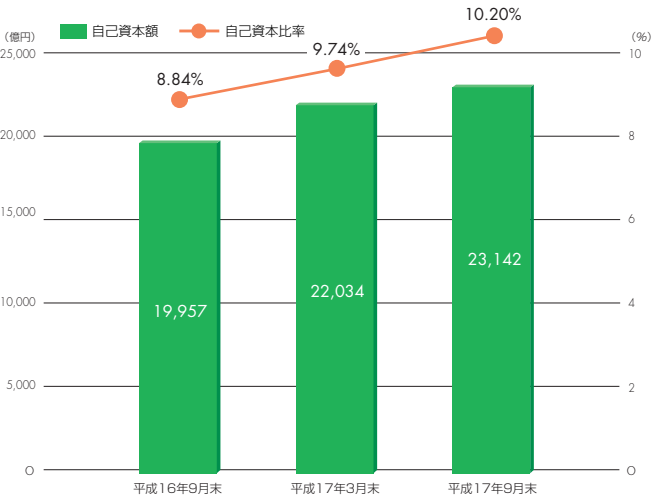
平成17年9月末時点の自己資本比率は、中間純利益の黒字計上や劣後債務の調達などにより3月末比0.46ポイント増加の10.20％（速報値）となりました。
グループ各銀行の自己資本比率も国内基準採用銀行の所要比率4％を大きく上回っています。

	平成16年9月末	平成17年3月末	平成17年9月末
自己資本額	19,957	22,034	23,142
基本的項目(Tier I)	11,005	11,928	12,396
補完的項目(Tier II)	9,057	10,214	10,855
控除項目(△)	105	108	109
リスクアセット	225,572	226,140	226,880

ご参考

グループ各銀行（速報値）

○りそな銀行	9.15%	(連結)
○埼玉りそな銀行	8.38%	(単体)
○近畿大阪銀行	8.52%	(連結)
○奈良銀行	6.42%	(単体)
○りそな信託銀行	180.43%	(単体)



格付け

「格付け」とは、企業が発行する債券等の元利金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

当社は長期優先債務について株式会社格付投資情報センター（R&I）より投資適格水準である「BBB」を取得しています。

グループ各銀行の格付けは右表のとおりです。いずれも投資適格水準の格付けを取得しています。

会社名	長期	短期	格付機関
りそなホールディングス	BBB	—	格付投資情報センター（R&I）
りそな銀行	A3	P-2	ムーディーズ（Moody's）
	A ⁺	J-1	日本格付研究所（JCR）
	BBB ⁺	A-2	スタンダードアンドプアーズ（S&P）
	BBB ⁺	a-2	格付投資情報センター（R&I）
埼玉りそな銀行	A3	P-2	ムーディーズ（Moody's）
	A ⁺	J-1	日本格付研究所（JCR）
りそな信託銀行	A3	P-1	ムーディーズ（Moody's）
	A ⁺	—	日本格付研究所（JCR）

※近畿大阪銀行、奈良銀行は格付けを取得していません。

サービス業への更なる進化

りそなグループは、お客さまの声をサービスの改善に反映させ、「サービス業への更なる進化」を目指し、さまざまな取り組みを行っております。

システム統合完了

平成17年5月より開始したりそな銀行におけるシステム統合は、平成17年9月12日をもって全工程が完了いたしました。これにより、店舗によってバラツキのあった商品・サービスの統一が図られ、あわせて各種施策へのスピーディな取り組みにより、お客さまの利便性が一段と向上いたします。また、システム関連経費の圧縮、事務センターの集約などにより大幅なコスト削減を実現するとともに、「次世代型店舗」における新店頭受付処理システム（クイックナビ機能）の拡大、ダイレクトチャネルシステムやバックオフィスシステムの機能強化により、ローコストオペレーションを推進いたします。これらを通じて、経営健全化計画に掲げた「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」のビジョンを実現いたします。



りそな銀行と奈良銀行の合併

りそな銀行と奈良銀行は、関係当局の認可を前提に、りそなグループの奈良地域における金融サービスの質、量および利便性を向上させることを目的として、平成18年1月1日に合併することを決定いたしました。両社の合併は、りそな銀行奈良地域の地域運営と奈良銀行の一体化を図るものであり、新・奈良地域として、地域のお客さまに、より身近で存在感のある銀行を目指し、全国ネットワークを活かした幅広い高度な商品・サービスを提供する奈良地域運営を行ってまいります。合併後は、奈良県下有数の店舗ネットワークが実現するとともに、奈良銀行店舗における営業時間の延長や外貨預金・インターネットバンキング等の取扱の開始、さらに、地域での営業戦力の増強や奈良銀行の有する機能の強化を図ることで、お客さまへのサービス・利便性の一層の向上を実現してまいります。



新商品・サービスのご提供

次世代型店舗の展開

埼玉りそな銀行は、平成17年7月19日に、川口支店を、りそなグループの共通コンセプトである「相談機能の強化」および「ローコストオペレーション」の両立を図る次世代型店舗としてリニューアルオープンいたしました。白を基調とした明るい雰囲気の中で、じっくりご相談いただける「相談ブース」を11ヵ所設置し、相談機能の強化を目指してまいります。また、りそな銀行も同様に、平成17年10月17日に難波・難波駅前支店を、同月24日に城東支店を、関西地域で初めてとなる相談・セールス強化とローコストオペレーションの両立を図る次世代型店舗としてリニューアルオープンいたしました。



島根カスタマーセンターの業務開始

りそな銀行および埼玉りそな銀行は、島根県出雲市に新たなカスタマーセンター（コールセンター）を設置し、平成17年8月4日より業務を開始いたしました。両社は、テレフォンバンキングの機能拡充に伴う業務量の増加に

対応するため、主に受電業務を行う主要拠点として新たなカスタマーセンターを設置いたしました。同センターの従業員につきましては、地元で採用した60名を含む総勢63名で当初運営を行ってまいります。

地方都市へのカスタマーセンターの設置は、主要行では初めての試みであり、現在の東京・大阪の各カスタマーセンターに加え3拠点の体制となりますが、将来的には島根カスタマーセンターへの業務集約やりそなグループの他の銀行のカスタマーセンターの業務集約等も検討し、グループの中核的なカスタマーセンターとする予定です。



「カードロックサービス」の取扱開始

りそな銀行および埼玉りそな銀行は、平成17年10月10日より、偽造キャッシュカード対策のひとつとして、「カードロックサービス」の取扱を開始いたしました。

本サービスは、キャッシュカードによるお引出し等のお取引を、携帯電話により停止および停止の解除等を行うことができるというものであり、インターネットバンキング「りそなダイレクト」の新機能として追加いたしました。「りそなダイレクト」のご契約のないお客さまも、ダイレクトのご契約をいただくだけで、本サービスの利用が可能となります。本サービスの導入により、本人確認は二重化されることになり、セキュリティは飛躍的に向上いたします。なお、本サービスは、平成18年3月を目処に、りそなコミュニケーションダイヤルにも拡大を予定しております。

「りそな・世界資産分散 ファンド(愛称:ブンさん)」 の取扱開始



りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行は、平成17年10月17日より、大和証券投資信託委託株式会社が設定・運用する投資信託新商品「りそな・世界資産分散ファンド(愛称:ブンさん)」の取扱を開始いたしました。

本商品は、日本に比べて高い利回りと値上りを期待できる3つの海外資産にそれぞれ3分の1ずつ投資することで、「安定運用」に「成長」という要素を加えた魅力ある資産配分といたしました。具体的には、従来から人気の高い毎月分配型の「外債ファンド」への投資に加え、世界の「リート(不動産投信)」と好利回り「株式」への投資を行います。これにより、毎月の安定的な分配と基準価額に応じたボーナス分配の受取を期待できる魅力ある商品となっております。

また投資の対象通貨としても北米、欧州、アジア・オセアニアの3つの経済圏へバランス良く投資することで、通貨分散の点から見てもわかりやすいスキームといたしました。



「通帳レス総合口座 (e.e やん～ええやん～)」 の取扱開始



近畿大阪銀行は、平成17年9月20日より「通帳レス総合口座(愛称:e.eやん～ええやん～)」の取扱を開始いたしました。

「e.eやん(ええやん)」は、通帳を発行しない総合口座(普通預金および定期預金)で、WEB上に通帳機能・インターネットバンキング機能を持たせることにより、通帳保管・記帳の手間がかからず、いつでも自由に取引状況の確認やほとんどの銀行取引が可能となることに加え、近畿大阪ポイントサービスの30ポイント付与の特典があります。

「コバトン・キャッシュカード」 「コバトン・通帳ケース」の取扱開始



埼玉りそな銀行は、平成17年7月19日より、埼玉県のマスコットとして幅広く支持されている「コバトン」をデザインとしたキャッシュカードと通帳ケースの取扱を開始いたしました。

これは、デザインカード等をご希望されるお客さまのご意見・ご要望にお応えするとともに、地元金融機関として、埼玉県の魅力をPRすることを目的に「コバトン」デザインの活用を広く働きかけている埼玉県に賛同し、参加させていただくものです。

なお、当社では、埼玉県より「コバトン」使用の第一号承認を得て、既に現金封筒ならびに名刺デザインとして「コバトン」を採用しております。



地域経済活性化・地域貢献への取り組み

地域経済活性化

REENAL Presents 「天満天神繁昌亭チャリティ寄席」 の開催



りそな銀行は、平成16年3月からNPO法人天神天満町街トラスト、大阪市立大学商学部とともに展開しております「天神橋筋商店街まちおこし共同企画」の一環として、平成17年7月29日に、社団法人上方落語協会、天神橋筋商店連合会と、REENAL Presents 『天満天神繁昌亭チャリティ寄席』をりそな本店ビル地下2階講堂におきまして開催いたしました。

社団法人上方落語協会・天神橋筋商店連合会からの呼びかけにより、大阪天満宮の敷地内に落語専門の定席「天満天神繁昌亭」の建設が、平成18年夏の完成に向けて計画されています。今回のチャリティ寄席では、ご来場していただいた500名の方にお一人さま5,000円の募金をしていただき、全額「天満天神繁昌亭」の建設資金として、天満天神繁昌亭開設準備委員会に寄付させていただきました。



地域貢献

金融経済をテーマとした 子ども向け教育への取り組み



りそな銀行および埼玉りそな銀行は、地域・社会貢献活動の一環として、金融経済をテーマにした子ども向け教育へ取り組むことといたしました。第一弾として、大阪・埼玉・東京で平成17年8月18日から25日にかけて、各会場2日間のカリキュラムで、「りそなキッズマネーアカデミー」を開催いたしました。

当日は、細谷会長をはじめ、りそな銀行・埼玉りそな銀行の社員が講師を務め、お金に関する知識、お金と経済の流れなどについてわかりやすく講義をし、また、営業室や貸金庫など、銀行内の見学も行いました。

また、奈良銀行とりそな銀行奈良地域は、財団法人奈良市生涯学習財団と奈良市立中部公民館の協力により、子ども向け金融経済教育として、奈良銀行・りそな銀行の社員が講師を務め、子どもたちへの金融経済教育の普及活動を通じて、地域・社会に貢献させていただくことを目的とする、奈良地域「りそなキッズマネースクール ～儲けでバトル!わたしは社長!!～」を平成17年8月23日に開校いたしました。



サービス改革とオペレーション改革

お客さまへのサービスレベルを一層向上させるとともに、ローコストオペレーションの徹底と営業力強化により当社グループの収益力を向上させるためサービス改革およびオペレーション改革に取り組んでいます。

サービス改革

お客さま発・地域発による金融サービス業への進化を加速させるため、りそな銀行、埼玉りそな銀行および近畿大阪銀行において、サービス品質の向上、CS（顧客満足）の向上およびホスピタリティの浸透に関する企画立案等を担う組織横断的な部署として、「サービス改革本部（室）」を平成17年4月に設置し、サービス改革を強力に推進しています。

「お客さまの声」

HPや店頭アンケート等を利用してお客さまの声を集め、サービス改善に努めています。

サービス改革委員会

「お客さまの声」や「営業現場からの提案」を集め、具体的な施策をスピーディに実現する取り組みを行っています。

CS（顧客満足）の向上

社員・スタッフ教育等をさらに充実し、お客さまにご満足いただけるような快適な店づくりを追求しています。

オペレーション改革

お客さまの利便性向上と、ローコストオペレーション・営業力強化の両立を目的とした、店舗レイアウト・事務処理体制を抜本的に変革した次世代型店舗を平成16年11月から試験的に導入しました。平成17年度上期にりそな銀行のシステム統合が完了し、今後、次世代型店舗導入を含めたオペレーション改革を本格的に展開していきます。

次世代型店舗の拡大

既存店舗の50～60％へ導入を目指し、関東圏・関西圏において、月10店程度のペースでリニューアルを進めています。

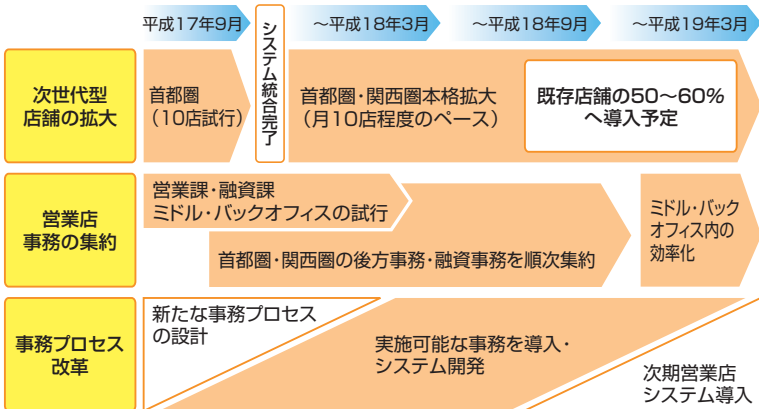
営業店事務の集約

次世代型店舗の導入を進めるとともに、効率的な店舗運営を行うため、営業店の後方事務や融資事務の集約を順次進めています。

事務プロセス改革

「（お客さまを）待たせない」「（お客さまに伝票を）書かせない」「（お客さまに印鑑を）押させない」の「3ない」を基本コンセプトにした営業課や事務プロセスの抜本的な見直し、融資業務の効率化を行っています。

（りそな銀行の場合）



公的資金について

りそなグループでは、「リストラから営業力強化へ」という健全化計画の計画コンセプトのもと、収益力向上の実現に取り組んでいます。公的資金約3兆円については、その重みを真摯に受け止め、国が早期に公的資金を回収できるようあらゆる方策に取り組み、収益力の向上を通じた安定的な利益計上による内部留保の蓄積（剰余金の積み増し）に努め、企業価値の増大を図っていきます。

公的資金残高一覧表 (単位:億円)

	平成16年9月末(a)	平成17年9月末	平成17年10月末(b)	返済額(b-a)	種類別残高	根拠法
優先株式(乙種第一回)	4,080	4,080	4,080	0	8,680	早期健全化法
優先株式(丙種第一回)	600	600	600	0		
優先株式(戊種第一回)	3,000	3,000	3,000	0		
優先株式(己種第一回)	1,000	1,000	1,000	0	19,573 優先株式 16,636 普通株式 2,937	預金保険法
優先株式(第1種第一回)	5,500	5,500	5,500	0		
優先株式(第2種第一回)	5,636	5,636	5,636	0		
優先株式(第3種第一回)	5,500	5,500	5,500	0	1,000	金融機能安定化法 // 早期健全化法
普通株式	2,964	2,937	2,937	△ 27		
劣後債務(劣後特約付借入)	1,000	0	0	△ 1,000		
劣後債務(劣後特約付借入)	1,000	1,000	0	△ 1,000	0	
劣後債務(劣後特約付借入)	1,000	1,000	1,000	0		
合計	31,280	30,253	29,253	△ 2,027	29,253	

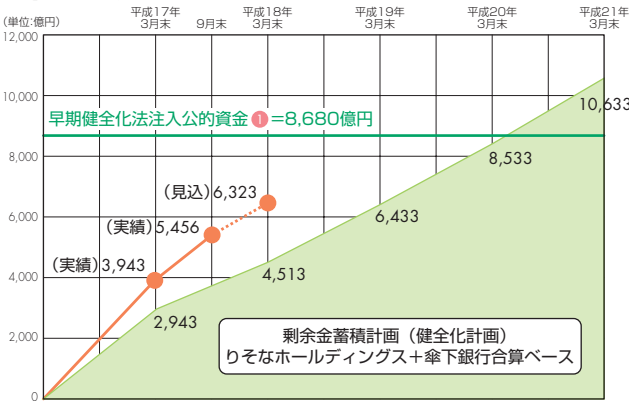
- ① 優先株式（8,680億円、早期健全化法）

健全化計画の着実な履行を通じ、平成21年3月までには、早期健全化法に基づく優先株式（8,680億円）に見合う額を上回る約1兆600億円の剰余金を確保していきます。（右図）
- ② 優先株式・普通株式（1兆9,573億円、預金保険法）

預金保険法に基づく公的資金（1兆9,573億円）についても、早期に償還する観点から、今後一層の収益力の向上に努め剰余金を積み増していきます。
- ③ 劣後債務（1,000億円、早期健全化法）

市場から劣後資金調達を行い、9月に1,000億円、10月に1,000億円の計2,000億円の劣後債務（借入）を返済しました。残り1,000億円については、自己資本の状況、資金調達環境を踏まえ、具体的な返済の時期等の検討を進めていきます。

剰余金の状況（計画）



本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

財務の状況

総資金量（預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算）につきましては、期中984億円増加して、48兆5,246億円となりました。総貸出金（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中90億円増加して、25兆5,304億円となりました。有価証券（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中1兆1,318億円増加して、13兆1,861億円となりました。

また、純資産につきましては、期中1,886億円増加して、1兆3,751億円となりました。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は10.20％（速報値）となっております。

損益の状況

経常収益は5,067億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益2,941億円、役務取引等収益953億円、その他業務収益391億円、その他経常収益616億円となっております。経常費用は3,269億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用298億円、営業経費1,807億円、その他経常費用794億円となっております。

この結果、経常利益1,798億円、中間純利益1,743億円となりました。

[ご参考]傘下5行（単体決算）の合算実勢業務純益（信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は役務取引等利益や債券関係損益が順調に推移するとともに、経費を減少させておりますが、資金利益の影響により前年同期比117億円減少し、1,790億円となりました。

また、経常利益は1,659億円、中間純利益は1,741億円となり、黒字経営体質が定着しております。

主要な連結経営指標

	平成17年3月期	平成17年9月期
総資金量	484,261	485,246
銀行勘定	330,035	330,956
信託勘定	154,225	154,289
総貸出金	255,213	255,304
銀行勘定	253,157	253,394
信託勘定	2,055	1,909
有価証券	120,542	131,861
銀行勘定	72,786	82,699
信託勘定	47,755	49,161
純資産	11,864	13,751
連結自己資本比率(第二基準) (%)	9.74	10.20

	平成16年9月期	平成17年9月期
経常収益	5,330	5,067
経常費用	2,845	3,269
経常利益	2,485	1,798
中間純利益	2,108	1,743
1株当たり中間純利益(円)	18,539.66	15,323.70

(注) 当社は本年8月に発行済株式1,000株を1株に併合しております。1株当たり中間純利益については、前期首に当該株式併合があったものと仮定して、記載しております。

損益の推移（5行合算）

	平成16年9月期	平成17年9月期
業務純益	1,932	1,694
*実勢業務純益	1,908	1,790
経常利益	2,255	1,659
中間純利益	2,049	1,741

中間連結貸借対照表

資 産 の 部	
現金預け金	2,056,861
コールローン及び買入手形	947,464
債券貸借取引支払保証金	45,966
買入金銭債権	130,130
特定取引資産	812,808
有価証券	8,269,927
貸出金	25,339,452
外国為替	89,507
その他資産	743,752
動産不動産	446,665
繰延税金資産	5,948
連結調整勘定	32,293
支払承諾見返	1,746,350
貸倒引当金	△ 596,904
投資損失引当金	△ 14,336
資 産 の 部 合 計	
40,055,886	

負 債 の 部	
預金	31,158,835
譲渡性預金	1,936,840
コールマネー及び売渡手形	736,716
売現先勘定	256,997
債券貸借取引受入担保金	245,995
特定取引負債	45,670
借入金	369,292
外国為替	7,360
社債	749,404
信託勘定借	411,602
その他負債	549,264
退職給付引当金	5,074
事業再構築引当金	211
店舗チャンネル改革引当金	2,932
特別法上の引当金	0
繰延税金負債	1,393
再評価に係る繰延税金負債	44,845
支払承諾	1,746,350
負 債 の 部 合 計	
38,268,786	

少数株主持分	
少数株主持分	411,972

資 本 の 部	
資本金	327,201
資本剰余金	263,492
利益剰余金	540,129
土地再評価差額金	62,397
株式等評価差額金	184,359
為替換算調整勘定	△ 2,244
自己株式	△ 208
資 本 の 部 合 計	
1,375,127	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	
40,055,886	

中間連結損益計算書

（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位:百万円）

科 目	
経常収益	506,798
資 金 運 用 収 益	294,130
（うち貸 出 金 利 息）	(248,746)
（うち有価証券利息配当金）	(32,470)
信 託 報 酬	15,328
役 務 取 引 等 収 益	95,331
特 定 取 引 収 益	1,170
そ の 他 業 務 収 益	39,151
そ の 他 経 常 収 益	61,685
経常費用	326,938
資 金 調 達 費 用	29,870
（ うち 預 金 利 息 ）	(14,537)
役 務 取 引 等 費 用	25,673
特 定 取 引 費 用	45
そ の 他 業 務 費 用	11,172
営 業 経 費	180,745
そ の 他 経 常 費 用	79,430
経常利益	179,859
特別利益	26,953
特別損失	3,170
税金等調整前中間純利益	203,641
法人税、住民税及び事業税	6,784
法人税等調整額	14,730
少数株主利益	7,825
中間純利益	174,300

中間連結剰余金計算書

（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位:百万円）

科 目	
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）	
資本剰余金期首残高	263,492
資本剰余金減少高	0
自 己 株 式 処 分 差 損	0
資本剰余金中間期末残高	263,492
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）	
利益剰余金期首残高	384,839
利益剰余金増加高	175,309
中 間 純 利 益	174,300
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩	1,009
利益剰余金減少高	20,019
配 当 金	20,019
利益剰余金中間期末残高	540,129

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	203,641
減 価 償 却 費	8,211
減 損 損 失	725
連結調整勘定償却額	3,488
持分法による投資損益(△)	△ 116
貸倒引当金の増加額	△ 30,130
投資損失引当金の増加額	104
事業再構築引当金の増加額	△ 89
退職給付引当金の増加額	△ 552
資金運用収益	△ 294,130
資金調達費用	29,870
有価証券関係損益(△)	△ 38,290
為 替 差 損 益 (△)	△ 29,973
動産不動産処分損益(△)	2,105
特定取引資産の純増(△)減	△ 94,912
特定取引負債の純増減(△)	57,865
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△ 23,653
預 金 の 純 増 減 (△)	△ 816,335
譲渡性預金の純増減(△)	908,450
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	827
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 16,033
コールローン等の純増(△)減	△ 304,662
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 9,357
コールマネー等の純増減(△)	△ 180,751
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	180,926
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 8,777
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1,934
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 4,900
信託勘定借の純増減(△)	18,436
資金運用による収入	307,333
資金調達による支出	△ 25,442
そ の 他	△ 96,253
小 計	△ 254,311
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 5,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,952

（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位:百万円）

科 目	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 10,796,288
有価証券の売却による収入	8,579,065
有価証券の償還による収入	1,321,447
動産不動産の取得による支出	△ 3,553
動産不動産の売却による収入	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 898,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 130,000
劣後特約付社債の発行による収入	264,274
劣後特約付社債の償還による支出	△ 65,700
優先出資証券の発行による収入	126,246
配 当 金 支 払 額	△ 20,019
少数株主への配当金支払額	△ 24
自己株式の取得による支出	△ 162
自己株式の売却による収入	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,628
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	61
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 983,403
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,744,227
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,760,824

中間貸借対照表

資産の部	
流動資産	153,323
現金及び預金	107,400
前払費用	325
未収収益	1,307
その他の	44,290
固定資産	1,327,880
有形固定資産	19
器具及び備品	19
無形固定資産	101
商標権	83
ソフトウェア	18
投資その他の資産	1,327,759
関係会社株式	1,128,904
関係会社長期貸付金	200,000
繰延税金資産	1,936
その他の	6
投資損失引当金	△ 3,087
繰延資産	57
創立費	57
資産合計	1,481,260

(平成17年9月30日現在)
(単位:百万円)

負債の部

流動負債	3,440
未払費用	3,398
未払法人税等	5
未払消費税等	25
その他	10
固定負債	546,020
社債	125,020
長期借入金	231,000
関係会社長期借入金	190,000
負債合計	549,460

資本の部

資本金	327,201
資本剰余金	366,882
資本準備金	327,201
その他資本剰余金	39,681
資本金及び資本準備金減少差益	39,681
利益剰余金	237,924
中間未処分利益	237,924
自己株式	△ 208
資 本 合 計	931,800
負債及び資本合計	1,481,260

中間損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
(単位:百万円)

経常損益の部	営業損益の部	営業収益	222,885
		関係会社受取配当金	217,285
		関係会社受入手数料	2,331
		関係会社貸付金利息	3,268
		営業費用	9,601
		支払利息	5,969
		社債利息	773
		社債発行費償却	164
	販売費及び一般管理費	2,694	
	営業利益	213,283	
	営業外損益の部	営業外収益	93
		受取利息	16
		受入手数料	71
		その他の	4
		営業外費用	63
		創立費償却	57
		その他の	6
経常利益	213,313		
特別損益の部	特別損失	3,087	
	投資損失引当金繰入額	3,087	
税引前中間純利益		210,225	
法人税、住民税及び事業税		△ 1,262	
法人税等調整額		△ 1,936	
中間純利益		213,424	
前期繰越利益		24,499	
中間未処分利益		237,924	

りそな銀行

●総資金量

銀行勘定の預金（譲渡性預金を含む）は、期中2,049億円増加して、上半期末残高は21兆1,368億円、総資金量（銀行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託、財産形成給付信託合算）は、期中1,718億円増加して、21兆7,227億円となりました。

●総貸出金

銀行勘定の上半期末貸出金残高は17兆3,467億円で、期中2,050億円の減少、信託勘定貸出金を合計した総貸出金残高は、期中2,196億円減少して、17兆5,377億円となりました。

●損益

非金利収入の増強および経費の削減を更に進めましたが、資金利益の影響により、実勢業務純益は前年同期比223億円減少し、1,217億円となりました。また、経常利益は1,222億円、中間純利益は1,356億円となりました。

●連結自己資本比率

連結自己資本比率は9.15%（速報値）となりました。

総資金量・総貸出金の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
総資金量	218,924	212,346	215,508	217,227
総貸出金	188,256	181,023	177,573	175,377

損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
業務純益	1,953	1,432	2,683	1,125
実勢業務純益	1,723	1,441	2,694	1,217
経常利益	△ 9,779	1,725	2,364	1,222
中間（当期）純利益	△ 14,157	1,572	3,114	1,356

連結自己資本比率の推移（国内基準）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
自己資本	13,425	15,316	16,247	16,600
リスクアセット	187,994	185,162	183,991	181,278
自己資本比率（%）	7.14	8.27	8.83	9.15

埼玉りそな銀行

●預金

預金（譲渡性預金を含む）は、期中106億円増加して、上半期末残高は8兆7,585億円となりました。

●貸出金

貸出金は期中1,432億円増加して、上半期末残高は5兆4,655億円となりました。

●損益

地域密着営業の更なる強化により、貸出金や金融商品販売額が増加するなど、業績は順調に拡大しております。実勢業務純益は前年同期比92億円増加し、348億円となりました。また、経常利益は285億円、中間純利益は152億円となりました。

●単体自己資本比率

単体自己資本比率は8.38%（速報値）となりました。

預金・貸出金の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
預金（譲渡性預金を含む）	86,473	86,754	87,478	87,585
貸出金	49,803	51,205	53,223	54,655

損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
業務純益	359	287	544	346
実勢業務純益	398	255	520	348
経常利益	103	284	429	285
中間（当期）純利益	41	177	223	152

単体自己資本比率の推移

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
自己資本	3,043	3,201	3,576	3,669
リスクアセット	39,751	41,724	43,139	43,770
自己資本比率（%）	7.65	7.67	8.29	8.38

近畿大阪銀行

●預金

預金は、期中45億円減少して、上半期末残高は3兆3,639億円となりました。

●貸出金

貸出金は期中92億円増加して、上半期末残高は2兆4,934億円となりました。

●損益

投信・保険の販売が好調であることや、更なる経費削減を進めたことなどにより、業務純益は前年同期比7億円増加し、164億円となりました。経常利益は前年同期比95億円減少し100億円、中間純利益は前年同期比66億円減少し201億円となりました。与信費用や株式関係損益の影響により前年同期対比では減少しましたが、引続き堅調な推移となっております。

●連結自己資本比率

連結自己資本比率は8.52%（速報値）となりました。

預金・貸出金の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
預金	34,936	34,419	33,684	33,639
貸出金	25,415	24,601	24,842	24,934

損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
業務純益	276	156	289	164
実勢業務純益	318	156	289	164
経常利益	△ 1,990	195	235	100
中間（当期）純利益	△ 2,886	268	435	201

連結自己資本比率の推移（国内基準）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
自己資本	1,479	1,663	1,621	1,689
リスクアセット	18,913	19,081	19,875	19,806
自己資本比率（%）	7.82	8.71	8.15	8.52

奈良銀行

●預金

預金は、期中18億円減少して、上半期末残高は1,601億円となりました。

●貸出金

貸出金は期中11億円増加して、上半期末残高は1,438億円となりました。

●損益

業務純益は、前年同期比3億円減少し、1億円となりました。また、経常利益は前年同期比3億円減少して、4億円の損失、中間純利益は前年同期比2億円減少して、2億円の損失となりました。

●単体自己資本比率

単体自己資本比率は6.42%（速報値）となりました。

預金・貸出金の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
預金	1,635	1,608	1,620	1,601
貸出金	1,336	1,370	1,426	1,438

損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
業務純益	△ 0	5	6	1
実勢業務純益	△ 0	3	6	3
経常利益	△ 19	△ 1	1	△ 4
中間（当期）純利益	△ 32	0	4	△ 2

単体自己資本比率の推移

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
自己資本	64	64	68	65
リスクアセット	1,037	1,042	1,064	1,023
自己資本比率（%）	6.21	6.20	6.47	6.42

業績
ハイライト

資産の
健全化

トピックス

経営計画

財務諸表

5 行の
概況

ネット
ワーク

株主
アンケート

会社概要

株式
ご案内

りそな信託銀行

●受託財産残高

受託財産残高は期中1兆2,792億円増加して27兆1,798億円となりました。

●損益

信託報酬は前年同期とほぼ同水準になりましたが、手数料収支の改善（7億円）等により、業務純益は前年同期比6億円増加して、56億円となりました。
また、経常利益は56億円となり、中間純利益は33億円となりました。

●単体自己資本比率

単体自己資本比率は180.43％（速報値）となりました。

受託財産残高の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
金銭信託	87,808	96,455	103,646	104,148
年金信託	53,556	47,943	44,389	44,282
投資信託	90,008	93,415	102,783	114,783
その他	8,437	7,774	8,186	8,583

損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
業務純益	164	50	141	56
実勢業務純益	164	50	141	56
経常利益	160	50	141	56
中間（当期）純利益	106	30	85	33

単体自己資本比率の推移

（単位：億円）

	平成16/3	平成16/9	平成17/3	平成17/9
自己資本	258	289	283	287
リスクアセット	233	162	221	159
自己資本比率（％）	110.63	177.52	127.94	180.43

りそなホールディングスグループ会社のご紹介

りそなカード株式会社【クレジットカード・信用保証】

当社は、株式会社クレディセゾンとの業務提携により発行した『りそなカード《セゾン》』『りそなゴールド《セゾン》』や、JCB・UC・VISAブランドのカードを取扱っております。りそなグループのクレジットカード会社として、当社ならではの生活密着型のサービスを提供し、会員の皆さまに充分にご満足いただけるよう取り組んでおります。また、法人カードや加盟店業務においても、さまざまなお客さまのニーズにお応えしております。

りそなキャピタル株式会社【ベンチャーキャピタル】

当社は、りそなグループのベンチャーキャピタルとして、グループ各行と連携し、株式公開を展望する中堅・中小企業の発展支援、企業価値向上策のご提案を積極的に推進してまいります。

りそな総合研究所株式会社【コンサルティング】

当社は、経営者の皆さまのパートナーとしてさまざまな経営課題解決のお手伝いをさせていただきます。
経営・財務・人事制度・マネジメントシステム構築（各種認証取得支援）等の経営コンサルティングのほか、マネジメントスクール（事業後継者育成）・企業内研修・公開セミナー、会員向け経営相談サービスなどを通じて強い会社づくりに役立つソリューションをご提供してまいります。

りそな決済サービス株式会社【ファクタリング・代金回収代行】

当社は、代金回収をお手伝いする「りそなネット」「りそなコンビニ収納代行サービス」、手形レスによる効率化を応援する「りそなペイメントシステム」、売上債権（売掛金、受取手形）の支払保証としての「ファクタリング」を業務としています。

業績
ハイライト

資産の
健全化

トピックス

経営計画

財務諸表

5 行の
概況

ネット
ワーク

株主
アンケート

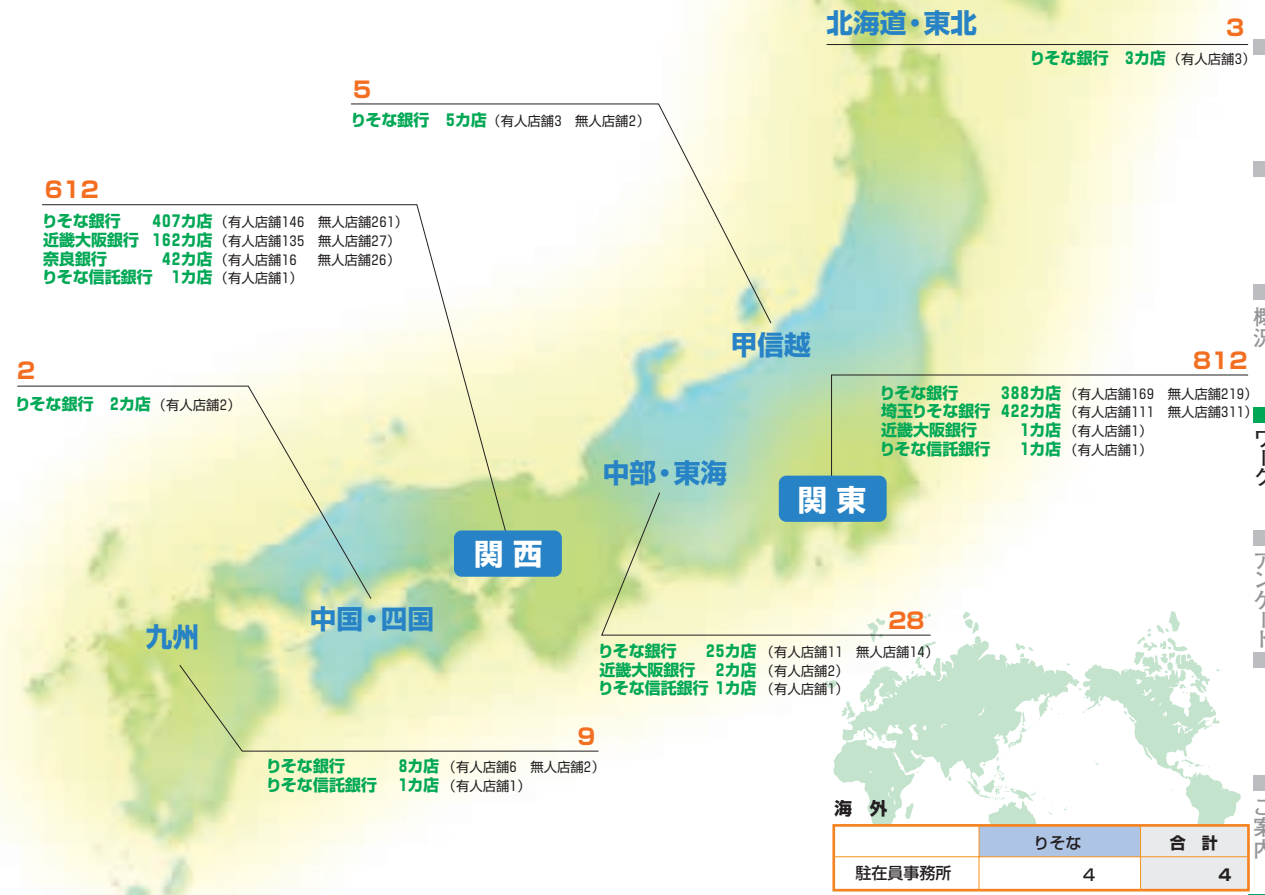
会社概要

株式
ご案内

国 内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託	合 計	関東圏		関西圏
有人店舗数	340	111	138	16	4	609	282		298
無人店舗数	498	311	27	26		862	530		314
店舗数合計	838	422	165	42	4	1,471	812		612

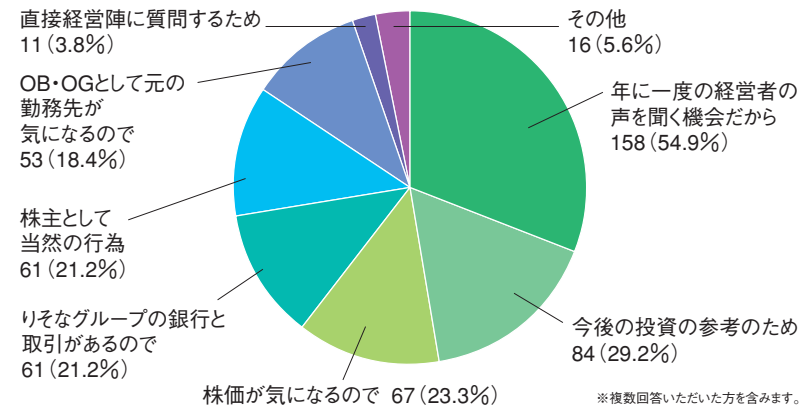
*有人店舗は、弘込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く
*無人店舗は、共同出張所を除く
*関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県
*関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



平成17年6月28日開催の定時株主総会に出席された520名の個人株主さまに株主総会の運営等に関するアンケートをお願いしましたところ、289通のご回答（回答率55.6%）をいただきました。皆さまから頂戴いたしました貴重なご意見等を誠実に受止め、できるかぎり次回の株主総会に反映させ、より開かれた株主総会を実現してまいりたいと考えております。

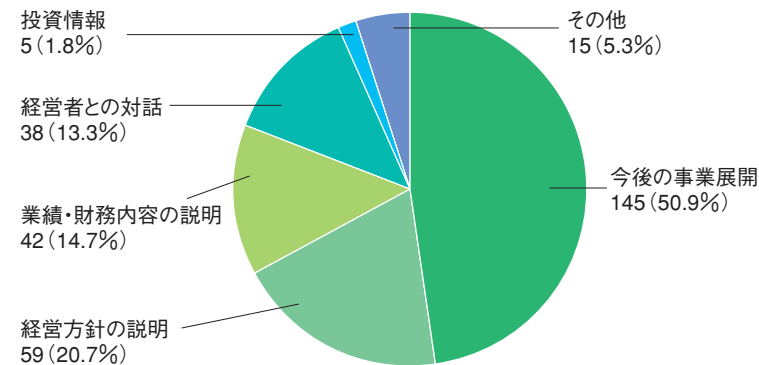
株主アンケート集計結果の一部をご報告いたします。

株主総会に出席される理由について、お聞かせください。



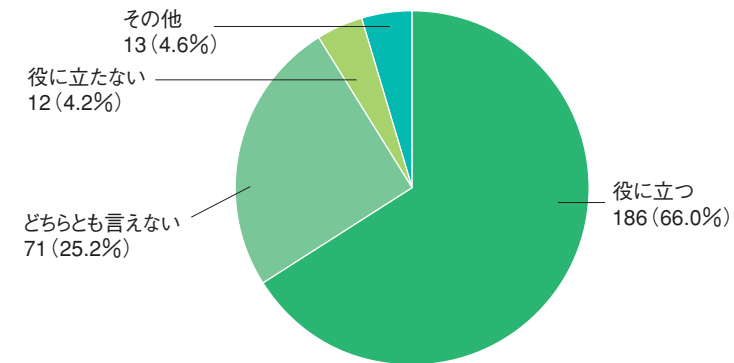
「年に一度の経営者の声を聞く機会だから」(54.9%)に最も高い回答率を得ました。「今後の投資の参考のため」(29.2%)、「株価が気になるので」(23.3%)の順でこれに続き、株主総会を株式投資の情報収集の機会として関心を持たれている株主さまがおります。

株主総会に最も期待することはなんですか？ 一つお選びください。



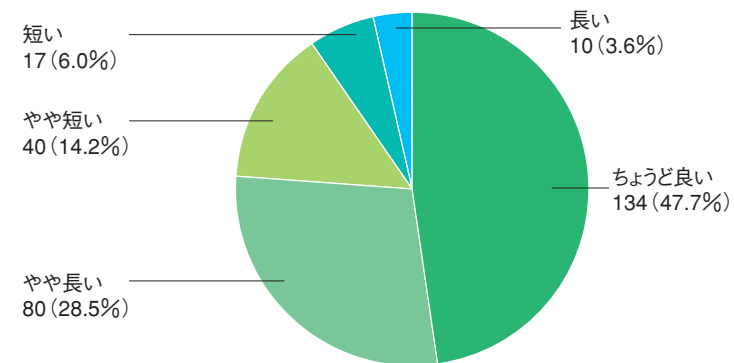
最も高い回答率を得ましたのは「今後の事業展開」(50.9%)であり、次いで「経営方針の説明」(20.7%)がこれに続きます。株主総会ご出席者の多くは、株主総会を当社の「今後」や「将来像」に関する情報を得る機会として関心をお持ちです。

事業報告書を招集通知に同封しておりますが、議決権行使の資料として役立っておりますでしょうか？ 一つお選びください。



有効回答の3分の2 (66.0%)から「役に立つ」との意見をいただいております。事業報告書を有効に活用していただいていることが伺えます。

株主総会の所要時間について、一つお選びください。



本株主総会は、2時間25分を要しましたが、約半数の回答者からこの所要時間に対し「ちょうど良い」(47.7%)との回答をいただきました。

業績
ハイライト

資産の
健全化

トピックス

経営計画

財務諸表

5行の
概況

ネット
ワーク

株主
アンケート

会社概要

株式の
ご案内

会社概要（平成17年9月30日現在）	
○所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話（06）6268－7400（代表）
○設立日	平成13年12月12日
○資本金	3,272億円
○発行済株式総数	20,819,037.033株 （うち、普通株式11,375,114.172株、 優先株式9,443,922.861株）
○事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営む ことを目的とする。 1.銀行その他銀行法により子会社と することができる会社の経営管理 2.その他前号の業務に付帯する業務
○従業員数	372人 なお、当社および傘下5銀行の単体人数 の合計は、14,447人（出向者を含む在 籍人数であり、取締役・執行役は含みません） [前期末比253人減]です。



取締役および執行役（平成17年10月3日現在）			
（役職名）	（氏名）	（兼職）	
取締役兼 代表執行役 会長	指名委員会委員 報酬委員会委員 細谷 英 二	株式会社りそな銀行代表取締役会長	
取締役兼 代表執行役 社長	川田 憲 治	株式会社りそな銀行取締役副会長	
取締役	監査委員会委員 石 橋 雅 夫		
取締役	監査委員会委員 荒 川 洋 二	弁護士	
取締役	報酬委員会委員 小 池 俊 二	株式会社サンリット産業代表取締役社長	
取締役	監査委員会 委員長 箭 内 昇	アローコンサルティング事務所代表	
取締役	指名委員会 委員長 林 野 宏	株式会社クレディセゾン代表取締役社長	
取締役	指名委員会委員 渡邊正太郎	社団法人経済同友会副代表幹事、専務理事	
取締役	報酬委員会 委員長 小 島 邦 夫	日本証券金融株式会社代表取締役会長	
執行役	野 村 正 朗	株式会社りそな銀行代表取締役社長兼 執行役員	
執行役	利 根 忠 博	株式会社埼玉りそな銀行代表取締役社長	
執行役	水 田 廣 行	株式会社近畿大阪銀行代表取締役社長	
執行役	上 林 義 則	株式会社奈良銀行代表取締役社長兼 執行役員	
執行役	新 井 信 彦	りそな信託銀行株式会社代表取締役 社長兼執行役員	
執行役	檜 垣 誠 司		
執行役	田 中 卓	株式会社りそな銀行執行役員	
執行役	石 井 進	株式会社りそな銀行執行役員	
執行役	深 井 慎	りそな総合研究所株式会社代表 取締役社長	
執行役	山 岡 和 馬	株式会社りそな銀行常務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行取締役 りそな人事サポート株式会社代表取締役社長	
執行役	田 村 泰 博	株式会社りそな銀行執行役員	
執行役	東 和 浩	株式会社りそな銀行執行役員 りそな信託銀行株式会社取締役	
執行役	磯 野 薫	株式会社りそな銀行執行役員 株式会社奈良銀行取締役	
執行役	岩 田 直 樹	株式会社りそな銀行執行役員	
執行役	佐 藤 尚 文	株式会社りそな銀行執行役員	
執行役	池 田 一 義	株式会社りそな銀行執行役員 株式会社近畿大阪銀行取締役	
執行役	野 口 正 敏		

（注）取締役のうち荒川洋二、小池俊二、箭内昇、林野宏、渡邊正太郎、小島邦夫の6氏は、商法
第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

株式のご案内

決算期

毎年3月31日に決算を行います。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日とい
たします。

なお、配当金のお受取には、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、
近畿大阪銀行および奈良銀行の各本支店または出張所の預金
口座をご指定いただきますと速くて便利です。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞

日本経済新聞

端株の買取請求および買増請求について

1株未満の株式（端株）の買取請求および買増請求は、右記の名
義書換代理人事務取扱場所および同取次所において受付けて
おります。
なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日
のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付を停止い
たします。
（株券等の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券
会社にお申出ください。）

株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所

株式会社だいこう証券ビジネス

本社証券代行部

〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号

同取次所

株式会社だいこう証券ビジネス

各支社

各種お問合せ

電 話
☎ 0120-255-100

株式関係のお手續用紙のご請求は次の電話番号
およびインターネットで24時間承っております。

手續用紙請求電話
☎ 0120-351-465
インターネットホームページ
http://www.daiko-sb.co.jp

業績
ハイライト

資産の
健全化

トピックス

経営計画

財務諸表

5行の
概況

ネット
ワーク

株主
アンケート

会社概要

株式の
ご案内